

(別紙)

提出書類の区分	<input checked="" type="checkbox"/> 温室効果ガス排出抑制計画書 <input type="checkbox"/> 温室効果ガス排出抑制計画書(変更)				
住所(法人にあっては、主たる事務所の所在地)	宮崎県日向市船場町1番地				
氏名(法人にあっては、名称及び代表者の氏名)	東ソー日向 株式会社 代表取締役社長 相磯 昌宏				
主たる業種	16 化学工業				
事業概要	電解二酸化マンガンの製造、四三酸化マンガンの製造				
事業者の区分	<input checked="" type="checkbox"/> みやざき県民の住みよい環境の保全等に関する条例施行規則第9条第1号に該当する特定事業者 <input type="checkbox"/> 同規則第9条第2号に該当する特定事業者 <input type="checkbox"/> 同規則第9条第3号に該当する特定事業者 <input type="checkbox"/> 同規則第9条第4号に該当する特定事業者 <input type="checkbox"/> 特定事業者以外の者				
計画期間	2018年度～2022年度				
排出状況及び目標	目標設定の方法	基準年度の実績① (2017)年度	前年度の実績 ()年度	目標年度② (2022)年度	増減率 $(②-①)/① \times 100$
	総排出量	84,201 t-CO ₂		91,800 t-CO ₂	9.0 %
	原単位の排出量	3.07 t-CO ₂		3.06 t-CO ₂	△0.3 %
原単位の考え方	生産数量1tあたりの排出量				
目標達成のための基本方針	2022年度までに基準年度(2017)比で原単位排出量を0.3%削減。				
目標達成のための推進体制	エネルギー管理委員会、環境マネジメントシステムによる推進。				
目標達成のための措置の内容	エネルギーロス(コンプレッサー制御のDCS化、ボイラーのO ₂ 制御化)の低減、高効率照明(LED照明等)の採用。				
特記事項	過去にボイラー水管更新、フラッシュ蒸気を温水として回収利用、蒸気トラップの変更、休憩時間の不必要な照明の消灯を実施。				

備考 1 「基準年度」は、原則として計画書を提出する年度の前年度とすること。ただし、提出者が別に基準となる年度を定めている場合は、当該年度を基準年度とすることができる。

2 提出者の計画が温室効果ガス排出量削減に向けた取組であるにもかかわらず、事業拡大等の理由により温室効果ガス排出量が増加する見込みである場合は、原単位による目標を設定することができる。この場合、「原単位の排出量」とは、「総排出量」を当該年度の生産数量、建物延床面積その他の温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値で除して算出した値とし、併せて「原単位の考え方」についても記入すること。